

令和5年度 大津市決算の概要

1. 一般会計決算額

	令和5年度	令和4年度	R05/R04
歳 入	138,637,822	141,913,599	97.7%
歳 出	135,468,168	137,393,333	98.6%
差 引 (形 式 収 支)	3,169,654	4,520,266	70.1%
実 質 収 支	2,576,456	3,692,557	69.8%
単 年 度 収 支	▲1,116,101	▲ 940,164	-
実 質 单 年 度 収 支	▲333,434	1,377,650	-

実質収支：形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額

◎総括

○昭和53年度以降、46年連続の黒字決算
○歳入総額、歳出総額ともに前年度を下回り、決算規模は縮小。

○実質収支、単年度収支はいずれも前年度に比べて減少。

・総額で27億円あまりの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や35億円あまりの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策に加えて物価高騰の影響を緩和するための対策を緊急かつ機動的に実施。
・学校施設の長寿命化改良やトイレ改修、中消防署の移転新築などの継続事業を着実に推進。
・ごみ処理施設改築更新はR4年度に事業終了となり、事業費が大きく減少。

◎歳入の主な状況

○市税は対前年度比 8. 2億円減（▲1. 5%）

・前年度の一時的な増の反動により個人市民税 4. 9%減、法人の決算額の伸び率低下により法人市民税 2. 1%減
・固定資産税 1. 3%増、都市計画税 1. 5%増

○地方消費税交付金はほぼ横ばいとなる対前年度比 0. 5億円減（▲0. 7%）

○多くの企業の株価が上昇し、株式売却益が増加したことにより株式等譲渡所得割交付金 1. 7億円増（+70. 8%）

○地方交付税は対前年度比 9. 0億円増（+6. 7%）

・高齢者福祉費や公債費等の増加による基準財政需要額の増、普通交付税の再算定など

○国庫支出金は対前年度比 17. 6億円減（▲5. 1%）

・住民非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 25. 5億円減（皆減）

・ごみ処理施設整備事業完了に伴う循環型社会形成推進交付金 9. 0億円減（▲97. 7%）

・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金 17. 4億円減（皆減）

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 35. 0億円増（皆増）

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0. 3億円増（+1. 2%）

○県支出金は対前年度比 6. 1億円増（+5. 9%）・子どもや障害福祉関連の扶助費の増など

○財産收入は対前年度比 1. 9億円減（▲40. 9%）・不動産売払収入の減など

○繰入金は対前年度比 1. 4億円増（+92. 3%）・湖都大津まちづくり基金繰入金の増など

○市債は対前年度比 21. 2億円減（▲25. 0%）

・総債務 2. 7億円増、衛生債 22. 0億円減、土木債 5. 4億円増、臨時財政対策債 15. 7億円減（▲53. 4%）

◎歳出の主な状況(性質別)

○義務的経費は対前年度比3. 5億円増（+0. 5%）

・人件費 3. 7億円増（+1. 6%）

・扶助費 5. 3億円増（+1. 2%）

（増）物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費 24. 1億円増（減）住民税非課税世帯等臨時特別給付金 18. 4億円減

・公債費 5. 5億円減（▲5. 2%）

○一般行政経費は対前年度比 -4. 5億円減（▲1. 0%）

・物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費や住宅の移転補償損失契約など 7. 5億円減（▲4. 2%）

・補助費等・新生児特別定額給付金支給事業費、高齢者生活支援商品券交付事業、観光交流推進事業費、国・県への返還金など 20. 6億円増（+27. 3%）

・特別会計繰出金 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、学校給食など 10. 6億円増（+8. 3%）

・企業会計繰出金 下水道事業など 0. 1億円減（▲0. 6%）

・積立金 財政調整基金、公共施設等整備基金、湖都大津まちづくり基金、交通安全対策基金、文化観光振興基金など 28. 3億円減（▲53. 9%）

○投資的経費は対前年度比 18. 3億円減（▲14. 1%）<補助 11. 3億円減（▲17. 4%）、単独 3. 7億円減（▲6. 1%）>

・補助（増） 小学校大規模改造成事業費、消防車両等整備費、地域密着型サービス施設整備補助事業費など

（減） 中学校大規模改造成事業費、中間処理施設整備事業費（皆減）、国スポーツ障大会開催事業費など

・単独（増） 介護保険施設整備補助事業費、斎場施設整備事業費、市民センター施設改修事業費、都市公園施設改良事業費など
（減） 公立保育所増築等整備事業費、消防施設整備事業費など

2. 市債残高の状況

	令和5年度	令和4年度	R05/R04
残 高 (千 円)	122,886,295	125,972,945	97.5%
うち 臨 時 財 政 対 策 債 を のぞく額	66,644,435	66,672,425	100.0%

3. 基金残高の状況

	令和5年度	令和4年度	R05/R04
財 政 調 整 基 金	10,502,193	9,719,526	108.1%
公 共 施 設 等 整 備 基 金	8,266,758	7,243,727	114.1%
庁 舎 整 備 基 金	2,494,778	2,194,734	113.7%
文 化 觀 光 振 興 基 金	89,575	110,426	81.1%
湖 都 大 津 ま ち づ く り 基 金	614,459	554,848	110.7%

4. 主な財政指標(普通会計)

指 標 名	令和5年度	令和4年度	増 減
財 政 力 指 数	0.775	0.791	▲0.016
經 常 収 支 比 率	92.4%	90.9%	1.5 ポイント

普通会計：個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なるため、財政統計上統一的に用いられる会計区分

財政力指数：普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。1に近づくほどよい。

経常収支比率：経常費充当一般財源を経常一般財源総額で除した数値。高くなれば財政運営が硬直化。

5. 健全化判断比率

指 標 名	令和5年度	令和4年度	増 減
実 質 赤 字 比 率	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	▲0.4%	▲0.5%	-
將 来 負 担 比 率	-	-	-
資 金 不 足 比 率	-	-	-

実質赤字比率：一般会計等における実質赤字額を基準財政需要額で除した数値

連結実質赤字比率：一般会計、特別会計、企業会計など市全体における連結実質赤字額を基準財政需要額で除した数値

実質公債費比率：自治体の標準的な税収と地方交付税等の収入に対する実質的な借金返済の割合

将来負担比率：地方債残高、債務負担行為、退職手当、第三セクター負債など将来財政の圧迫の度合

資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す指標

* 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「-」と記載している。

令和5年度各会計決算額

()は令和6年度への繰越を含む。

単位:千円

区分	予算額		決算額									前年度実質収支H
	当初	現計	歳入A	収入率%	歳出B	執行率%	形式収支C=A-B	繰越財源D	実質収支E=C-D	単年度収支F=E-H	実質単年度収支G	
一般会計			(141,643,963)	(99.8)	(139,067,507)	(97.9)						
特別会計	127,377,651	141,994,415	138,637,822	97.6	135,468,168	95.4	3,169,654	593,198	2,576,456	▲ 1,116,101	▲ 333,434	3,692,557
	国民健康保険事業	33,096,300	33,257,637	32,588,247	98.0	32,467,458	97.6	120,789	0	120,789	▲ 164,533	▲ 164,512
	卸売市場事業	965,000	840,406	566,463	67.4	563,991	67.1	2,472	66	2,406	▲ 827	▲ 827
	財産区	195,876	169,123	169,130	100.0	139,608	82.5	29,522	0	29,522	▲ 3,918	▲ 93,067
	介護保険事業	30,417,000	31,060,897	31,177,509	100.4	30,840,330	99.3	337,179	0	337,179	▲ 86,727	▲ 86,617
	後期高齢者医療事業	4,912,000	5,105,340	5,111,670	100.1	4,997,252	97.9	114,418	0	114,418	76,069	76,069
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,000	118,000	130,429	110.5	45,436	38.5	84,993	0	84,993	23,524	23,524
	学校給食事業	2,835,000	2,974,607	2,940,245	98.8	2,938,689	98.8	1,556	0	1,556	244	336
	病院事業債管理	1,996,031	1,991,086	1,804,885	90.6	1,804,885	90.6	0	0	0	0	0
	小計	74,535,207	75,517,096	74,488,578	98.6	73,797,649	97.7	690,929	66	690,863	▲ 156,168	▲ 245,094
												847,031

* G欄の実質単年度収支は、実質収支-前年度実質収支+繰上償還額+財政調整基金積立金-財政調整基金取崩額で算定。

区分	当初予算額	最終予算額	決算額	事業損益(消費税抜き)						会計基準の見直しに伴い生じた利益剰余金等E	未処分利益剰余(欠損)金F=A+D+E
	(収益的支出)	(収益的支出)	(収益的支出)	今年度純損益A	前年度純損益B	純損益増減C=A-B	前年度繰越利益剰余(欠損)金D				
	(資本的支出)	(資本的支出)	(資本的支出)								
企業会計	水道事業	7,089,916 5,110,853	7,179,681 5,095,368	7,078,568 4,151,661	335,915	981,460	▲ 645,545	—	—	—	335,915
	下水道事業	9,466,160 6,039,483	9,443,238 5,815,399	9,328,594 4,853,506	1,616,198	1,679,659	▲ 63,461	—	—	—	1,616,198
	ガス事業	4,017,976 1,646,347	4,081,971 1,923,218	4,012,860 1,470,620	267,265	480,835	▲ 213,570	—	—	—	267,265
	小計	20,574,052 12,796,683	20,704,890 12,833,985	20,420,022 10,475,787	2,219,378	3,141,954	▲ 922,576	—	—	—	2,219,378
	全会計合計	235,283,593	251,050,386	240,161,626	—	—	—	—	—	—	—

* 企業会計の予算(当初・最終)及び決算額については、消費税込みで表示している。

* 事業損益のうちA、B、D、F欄は、概ね次のとおり一般及び特別会計における各項目に対応している。

A欄…当年度形式収支、B欄…前年度形式収支、D欄…前年度実質収支、F欄…当年度実質収支

* E欄は会計基準の見直しに伴い、発生した利益剰余金等(その他未処分利益剰余金変動額)を表示している。

一般会計の概況

予算額の状況

		千円	前年対比
当 初	初	124,900,000	100.2%
当 初	一 次 補 正	2,477,651	
6 月	補 正	1,455,728	
8 月	補 正	1,260,033	
8 月	第 1 次 補 正	90,382	
11 月	補 正	55,011	
11 月	第 1 次 補 正	2,110,686	
11 月	第 2 次 補 正	4,195,557	
2 月	補 正	2,202,869	
専 決	処 分	1,396	
令 和 4 年 度 か ら の 繰 越		3,245,102	
合 計		141,994,415	98.3%

決算額の状況

		千円	前年対比
歳 入	決 算 額	138,637,822	97.7%
歳 出	決 算 額	135,468,168	98.6%
差 し し 引 き		3,169,654	70.1%
令 和 6 年 度 へ の 繰 越 一 般 財 源 及 び 既 収 入 特 定 財 源		593,198	71.7%

(繰越額 3,599,339 - 未収入特定財源 3,006,141)

実 質 収 支	2,576,456	69.8%
単 年 度 収 支	▲ 1,116,101	-
(令和5年度実質収支 2,576,456 - 令和4年度実質収支 3,692,557)		
実 質 单 年 度 収 支	▲ 333,434	-
(令和5年度单年度収支 ▲1,116,101 + 財政調整基金積立金 782,667)		

市債現在高

単位:千円

会	計	令和4年度末現在高	令和5年度償還額	令和5年度発行額	令和5年度末現在高
一 般 会 計	125,972,945	9,443,250	6,356,600	122,886,295	
うち臨時財政対策債	59,300,520	4,431,360	1,372,700	56,241,860	
特 别 会 計	0	0	0	0	
国民健康保険事業	0	0	186,900	186,900	
卸売市場事業	0	0	0	0	
介護保険事業	0	0	0	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	340,229	0	0	340,229	
病院事業債管理	6,367,753	1,128,831	582,800	5,821,722	
小 計	6,707,982	1,128,831	769,700	6,348,851	
企 業 会 計	15,382,600	1,266,238	1,579,000	15,695,362	
水道事業	29,828,718	3,186,439	426,100	27,068,379	
下水道事業	0	0	0	0	
ガス事業	45,211,318	4,452,677	2,005,100	42,763,741	
合 計	177,892,245	15,024,758	9,131,400	171,998,887	

* ①病院事業及び介護老人保健施設事業については平成28年度末をもって企業会計を打ち切り、平成29年度より地方独立行政法人に移行。法人設立に伴い、大津市から現物出資した資産に係る企業債未償還分(2,244,389千円)の債務は、設立と同時に(平成29年4月)に一般会計が承継。

②公営企業の間に発行した企業債(設立時未償還額 11,050,455千円)については、地方独立行政法人法の規定に基づき、法人からの収入を償還の原資とする病院事業債管理特別会計で管理。

③平成29年度末をもって廃止した介護老人保健施設事業における移行前地方債償還債務に係る法人に対する権利を放棄し、債務を承継した上で、一般会計において償還(平成30年4月の承継時未償還額 535,201千円)。

* 母子寡婦福祉資金貸付事業として滋賀県から引き継いだ当時(平成23年度再協議後)の市債残高は314,118千円である。

* 堅田駅西口土地区画整理事業は令和元年度末をもって特別会計を閉鎖し、普通会計の未償還分(1,007,896千円)の債務は、令和2年度より一般会計が承継。

* 千円単位での表示のため、合計額が一致しない場合がある。

財源別歳入状況

単位:千円

区 分	一般財源等構成比	特 定 財 源構成比	自 主 財 源構成比	依 存 財 源構成比
令 和 5 年 度	91,448,539 66.0%	47,189,283 34.0%	63,721,351 46.0%	74,916,471 54.0%
令 和 4 年 度	90,480,736 63.8%	51,432,863 36.2%	64,872,553 45.7%	77,041,046 54.3%
R05/R04	101.1%	91.7%	98.2%	97.2%

自主財源:市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源:上記の自主財源以外(地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債など)

令和5年度一般会計歳入歳出決算額							()は令和6年度への繰越を含む。 単位:千円				
科 目	予算額	歳 入		収入率 %	決算額構成比%	科 目	予算額	歳 出		執行率 %	決算額構成比%
		決算額	予算額との差					決算額	予算額との差		
1 市 税	52,512,569	52,886,211	▲ 373,642	100.7	38.1	1 議 会 費	611,590	600,661	10,929	98.2	0.4
2 地 方 講 与 税	798,364	804,216	▲ 5,852	100.7	0.6	2 総 務 費	(17,066,396)	(362,200)	(97.9)		
3 利 子 割 交 付 金	25,507	26,237	▲ 730	102.9	0.0	3 民 生 費	17,428,596	16,832,737	595,859	96.6	12.4
4 配 当 割 交 付 金	333,627	376,720	▲ 43,093	112.9	0.3	4 衛 生 費	(67,790,835)	(1,217,887)	(98.2)		
5 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	365,235	415,877	▲ 50,642	113.9	0.3	5 労 働 費	69,008,722	67,069,071	1,939,651	97.2	49.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	779,776	773,989	5,787	99.3	0.6	6 農 林 水 産 業 費	(11,018,188)	(417,235)	(96.4)		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,701,564	7,737,331	▲ 35,767	100.5	5.6	7 商 工 費	11,435,423	10,987,885	447,538	96.1	8.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	179,409	177,529	1,880	99.0	0.1	8 土 木 費	77,693	75,470	2,223	97.1	0.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,903	11,456	▲ 553	105.1	0.0	9 消 防 費	(907,253)	(24,653)	(97.4)		
10 環 境 性 能 割 交 付 金	138,437	136,809	1,628	98.8	0.1	10 教 育 費	931,906	866,303	65,603	93.0	0.6
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,586	17,586	0	100.0	0.0	11 災 害 復 旧 費	(1,450,552)	1,402,868	47,684	96.7	1.0
12 地 方 特 例 交 付 金	394,674	417,792	▲ 23,118	105.9	0.3	12 公 債 費	(11,174,872)	(177,747)	(98.4)		
13 地 方 交 付 税	14,105,131	14,279,626	▲ 174,495	101.2	10.3	13 予 備 費	11,352,619	9,728,944	1,623,675	85.7	7.2
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000	32,939	11,061	74.9	0.0		(3,730,683)	(39,207)	(99.0)		
15 分 担 金 及 び 負 担 金	871,612	874,324	▲ 2,712	100.3	0.6		3,769,890	3,408,190	361,700	90.4	2.5
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,224,861	3,224,096	765	100.0	2.3		(15,088,885)	(365,871)	(97.6)		
17 国 庫 支 出 金	33,915,943	(33,667,513)	(248,430)	(99.3)			15,454,756	14,289,593	1,165,163	92.5	10.6
18 県 支 出 金	11,053,776	32,552,700	1,363,243	96.0	23.5		(81,981)	(141,449)	(36.7)		
19 財 産 収 入	271,202	273,839	▲ 2,637	101.0	0.2		223,430	77,031	146,399	34.5	0.1
20 寄 附 金	342,500	354,301	▲ 11,801	103.4	0.3						
21 繰 入 金	448,303	290,232	158,071	64.7	0.2						
22 繰 越 金	4,520,266	4,520,266	0	100.0	3.3						
23 諸 収 入	1,246,470	1,298,082	▲ 51,612	104.1	0.9						
24 市 債	8,692,700	(8,138,900)	(553,800)	(93.6)							
歳 入 合 計	141,994,415	(141,643,963)	(350,452)	(99.8)		歳 出 合 計	141,994,415	(139,067,507)	(2,926,908)	(97.9)	
		138,637,822	3,356,593	97.6	100.0			135,468,168	6,526,247	95.4	100.0

一般会計歳入年度別決算額(科目別)

歳入

単位:千円

科目	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
			構成比 %	前年対比 %		構成比 %	前年対比 %		構成比 %	前年対比 %
1 市 税		52,886,211	38.1	98.5	53,711,015	37.8	104.6	51,352,193	35.2	100.1
2 地 方 譲 与 税		804,216	0.6	101.1	795,248	0.6	102.1	779,091	0.5	101.7
3 利 子 割 交 付 金		26,237	0.0	85.2	30,779	0.0	60.1	51,235	0.0	84.8
4 配 当 割 交 付 金		376,720	0.3	122.6	307,392	0.2	89.5	343,346	0.2	153.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		415,877	0.3	170.8	243,490	0.2	59.5	409,460	0.3	142.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金		773,989	0.6	103.8	745,395	0.5	127.8	583,096	0.4	207.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		7,737,331	5.6	99.3	7,788,266	5.5	105.4	7,390,106	5.1	109.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		177,529	0.1	96.7	183,677	0.1	102.6	179,073	0.1	109.9
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		11,456	0.0	皆増	—	—	—	—	—	—
10 環 境 性 能 割 交 付 金		136,809	0.1	116.6	117,372	0.1	124.5	94,304	0.1	107.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,586	0.0	105.8	16,622	0.0	103.6	16,045	0.0	99.8
12 地 方 特 例 交 付 金		417,792	0.3	99.4	420,202	0.3	42.2	994,841	0.7	257.8
13 地 方 交 付 税		14,279,626	10.3	106.7	13,377,439	9.4	100.9	13,253,779	9.1	130.8
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,939	0.0	86.5	38,091	0.0	89.1	42,754	0.0	96.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金		874,324	0.6	101.2	864,259	0.6	94.1	918,525	0.6	101.9
16 使 用 料 及 び 手 数 料		3,224,096	2.3	99.9	3,225,757	2.3	101.7	3,171,091	2.2	110.3
17 国 庫 支 出 金		32,552,700	23.5	94.9	34,309,278	24.2	90.4	37,942,830	26.0	60.6
18 県 支 出 金		10,799,064	7.8	105.9	10,193,295	7.2	104.9	9,717,581	6.7	101.4
19 財 産 収 入		273,839	0.2	59.1	463,513	0.3	160.7	288,407	0.2	22.5
20 寄 附 金		354,301	0.3	109.1	324,672	0.2	98.3	330,156	0.2	198.7
21 繰 入 金		290,232	0.2	192.3	150,924	0.1	29.0	520,003	0.4	250.4
22 繰 越 金		4,520,266	3.3	94.6	4,776,868	3.4	137.5	3,474,607	2.4	96.6
23 諸 収 入		1,298,082	0.9	95.8	1,355,545	1.0	95.8	1,415,551	1.0	141.7
24 市 債	()	(4,983,900)		(90.1)	(5,530,100)		(76.6)	(7,215,900)		(80.1)
		6,356,600	4.6	75.0	8,474,500	6.0	67.3	12,583,000	8.6	91.6
歳 入 合 計		(137,265,122)		(98.8)	(138,969,199)		(98.9)	(140,483,974)		(86.9)
		138,637,822	100.0	97.7	141,913,599	100.0	97.3	145,851,074	100.0	87.6

*()は臨時財政対策債を除いた額(率)を示す。

一般会計歳出年度別決算額(科目別)

歳出

単位:千円

科目	年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		構成比 %	前年対比 %	構成比 %	前年対比 %	構成比 %	前年対比 %
1 議 会 費	600,661	0.4	101.3	593,001	0.4	98.0	605,205
2 総 務 費	16,832,737	12.4	87.2	19,295,867	14.0	109.7	17,589,859
3 民 生 費	67,069,071	49.5	106.3	63,100,404	45.9	97.2	64,915,528
4 衛 生 費	10,987,885	8.1	68.8	15,973,275	11.6	72.9	21,899,929
5 労 働 費	75,470	0.1	87.4	86,310	0.1	136.0	63,470
6 農 林 水 産 業 費	866,303	0.6	115.5	749,814	0.6	110.8	676,883
7 商 工 費	1,402,868	1.0	97.7	1,436,203	1.0	109.9	1,306,849
8 土 木 費	9,728,944	7.2	102.8	9,460,860	6.9	103.8	9,112,111
9 消 防 費	3,408,190	2.5	95.3	3,575,995	2.6	102.9	3,475,614
10 教 育 費	14,289,593	10.6	118.2	12,088,463	8.8	112.5	10,741,743
11 災 害 復 旧 費	77,031	0.1	22.0	350,787	0.3	104.9	334,305
12 公 債 費	(5,367,798) 10,129,415		(90.9) 94.8	(5,902,969) 10,682,354		(101.4) 103.2	(5,818,774) 10,352,710
歳 出 合 計	(130,706,551) 135,468,168	100.0	(98.6) 98.6	(132,613,948) 137,393,333	100.0	(97.1) 97.4	(136,540,270) 141,074,206
							100.0 86.6

*()は臨時財政対策債を除いた額(率)を示す。

一般会計歳出年度別決算額(性質別)

単位:千円

科目	年度	令和5年度		令和4年度			令和3年度	
		構成比 %	前年対比 %	構成比 %	前年対比 %	構成比 %	前年対比 %	構成比 %
義務的経費		(73,097,042)	(100.5)	(72,727,095)	(97.4)	(74,674,909)	(113.9)	
		77,858,659	57.5	77,506,480	97.9	79,208,845	56.2	113.5
人件費		23,951,696	17.7	23,581,351	99.5	23,690,038	16.8	105.7
扶助費		43,777,548	32.3	43,242,775	95.7	45,166,097	32.0	121.9
公債費		(5,367,798)	(90.9)	(5,902,969)	(101.4)	(5,818,774)	(95.3)	
		10,129,415	7.5	10,682,354	103.2	10,352,710	7.4	100.1
一般行政経費		46,472,633	34.3	46,921,301	104.1	45,077,870	31.9	59.2
物件費		17,372,408	12.8	18,125,311	104.1	17,404,580	12.4	116.8
維持補修費		1,212,568	0.9	1,234,677	98.3	1,255,469	0.9	107.8
補助費等		9,591,743	7.1	7,533,468	101.9	7,395,909	5.2	著減
一部事務組合負担金		30,258	0.0	28,798	104.8	27,481	0.0	142.2
特別会計繰出金		13,774,658	10.2	12,713,771	103.9	12,237,795	8.7	98.3
企業会計繰出金		1,937,670	1.4	1,950,309	104.1	1,873,757	1.3	226.5
積立金		2,423,656	1.8	5,251,705	115.3	4,554,329	3.2	130.3
投資及び出資金		128,362	0.1	81,952	25.1	326,960	0.2	皆増
貸付金		1,310	0.0	1,310	82.4	1,590	0.0	86.9
投資的経費		11,136,876	8.2	12,965,552	77.2	16,787,491	11.9	98.5
普通建設事業費	補助	5,349,956	3.9	6,476,057	53.6	12,087,356	8.6	99.4
	単独	5,693,087	4.2	6,064,779	142.1	4,268,694	3.0	92.6
	計	11,043,043	8.1	12,540,836	76.7	16,356,050	11.6	97.5
災害復旧事業費		93,833	0.1	424,716	98.4	431,441	0.3	152.9
合計		(130,706,551)	(98.6)	(132,613,948)	(97.1)	(136,540,270)	(86.0)	
		135,468,168	100.0	137,393,333	97.4	141,074,206	100.0	86.6

*()は臨時財政対策債を除いた額(率)を示す。

市税の状況

単位:千円

科目	年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		構成比 %	前年対比 %		構成比 %	前年対比 %		構成比 %	前年対比 %	
市民税		24,538,492	46.4	95.5	25,704,885	47.9	107.1	24,000,167	46.7	99.9
個人分		21,467,372	40.6	95.1	22,568,449	42.0	107.9	20,914,727	40.7	98.6
法人分		3,071,120	5.8	97.9	3,136,436	5.9	101.7	3,085,440	6.0	110.0
固定資産税		20,257,997	38.3	101.3	20,004,184	37.3	102.0	19,610,645	38.2	99.7
軽自動車税		775,470	1.5	102.8	754,129	1.4	106.3	709,617	1.4	103.4
市たばこ税		1,839,428	3.5	99.8	1,843,468	3.4	106.4	1,732,203	3.4	104.7
鉱産税		0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	皆減
特別土地保有税		0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
入湯税		79,187	0.1	121.4	65,242	0.1	130.5	49,984	0.1	103.5
事業所税		1,468,935	2.8	100.0	1,469,438	2.7	101.1	1,453,731	2.8	100.1
都市計画税		3,926,702	7.4	101.5	3,869,669	7.2	101.9	3,795,846	7.4	100.7
合計		52,886,211	100.0	98.5	53,711,015	100.0	104.6	51,352,193	100.0	100.1

基金の状況(一般会計)

単位:千円

区分	分	令和4年度末 現在高	令和5年度中の増減		令和5年度末 現在高
			積立額	取崩額	
1 財政調整基金		9,719,526	782,667	0	10,502,193
2 減債基金		565,325	11	0	565,336
3 その他特定目的基金		16,943,758	1,637,259	290,232	18,290,786
公共施設等整備		7,243,727	1,023,031	0	8,266,758
名誉市民顕彰		4,879	1	88	4,792
奨学		122,005	0	3,598	118,407
図書充実		10,000	0	0	10,000
福祉		393,226	2,402	477	395,151
大津駅前都市改造関連施設整備		127,922	2	0	127,924
市営住宅建設整備		893,257	0	0	893,257
ふるさと水と土保全		20,000	0	0	20,000
文化観光振興		110,426	0	20,851	89,575
職員退職手当		1,188,951	24	0	1,188,975
京滋バイパス大気環境監視施設管理		24,719	0	4,252	20,467
新名神高速道路大気環境監視施設管理		33,957	0	3,285	30,672
地域振興		3,654,800	0	0	3,654,800
庁舎整備		2,194,734	300,044	0	2,494,778
湖都大津まちづくり		554,848	308,049	248,439	614,459
森林整備		73,005	3,700	0	76,705
交通安全		293,302	6	9,242	284,066
小計		27,228,609	2,419,937	290,232	29,358,314
土地開発基金(現金預金)		1,265,050	170,105	(163,679)	1,271,476
合計		28,493,659	2,590,042	453,911	30,629,790

* 積立額・取崩額・年度末現在高は3月31日現在ではなく、出納整理期間中の増減を含む。

* 千円単位での表示のため、合計額が一致しない場合がある。

* 土地開発基金の()の金額は、土地取得のために取り崩す額であり、一般会計に繰り入れるための取り崩しではない。

財政健全化法による健全化判断比率の状況

1. 各比率の状況

単位: %

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
令和5年度	—	—	▲0.4	—	—
令和4年度	—	—	▲0.5	—	—
令和3年度	—	—	1.4	—	—
令和2年度	—	—	1.7	—	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	20.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		

2. 算定式と指標の意義

○実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

☞一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

○連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

☞全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標。

○実質公債費比率 = $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{普通地方交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金}}$

☞借入金の返済額等を指標化し、資金繰りの深刻度を示す指標。3か年平均で算出。

○将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{普通地方交付税で措置される地方債残高})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税で措置される元利償還金及び準元利償還金}}$

☞一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標。

○資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

☞公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示す指標。

令和5年度一般会計の主な事業【重点分野関連の主要なもの】

(単位:千円)

	R05決算	R04決算	差引増減	R05決算	R04決算	差引増減	
物価高騰対策							
物価高騰対策緊急支援給付金	4,148,708	1,698,600	2,450,108	インバウンド国際観光推進事業費	13,540	5,004	8,536
大津市医療機関に対する電力・ガスエネルギー価格高騰対策支援金	41,130	25,079	16,051	MICE推進事業費	31,779	27,286	4,493
子育て世帯生活支援特別給付金	466,663	530,530	▲63,867	暮らし安心			
子育て支援							
乳幼児医療費助成事業費	661,295	561,698	99,597	市民センター施設事業費	487,388	418,529	68,859
公立保育所運営事業費	1,920,287	1,858,164	62,123	道路維持修繕・街路樹管理事業費	552,912	549,806	3,106
公立保育所施設整備事業費	97,849	558,672	▲460,823	河川整備事業費	358,308	146,555	211,753
民間保育施設費	12,193,377	11,637,924	555,453	消防施設整備事業費(中消防署施設整備)	13,204	594,045	▲580,841
児童クラブ運営事業費	1,499,176	1,311,544	187,632	子ども・子育て施策の強化			
母性保健対策費(妊婦健診、不妊治療助成ほか)	212,274	303,127	▲90,853	子ども医療費助成事業費(中学校卒業まで拡充)	540,939	390,639	150,300
学びの環境づくり							
学校夢づくりプロジェクト推進事業費	13,334	13,213	121	新生児等特別定額給付金	75,020	75,270	▲250
就学援助費、特別支援教育就学奨励費給付事業費	382,678	371,028	11,650	健康リスクの低減			
小中学校大規模改修費(長寿命化改良・トイレ改修等)	2,832,818	1,800,258	1,032,560	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	16,049	11,000	5,049
小中学校ICT環境整備事業費	473,993	438,093	35,900	老人福祉センター管理運営費	156,952	140,952	16,000
図書館図書整備費	52,626	53,408	▲782	地域経済の回復と活力ある地域づくり			
健康長寿							
老人保護措置事業費	418,565	431,120	▲12,555	大河ドラマ関連経費	176,504	6,700	169,804
介護人材確保対策事業費	22,534	16,772	5,762	ふるさと納税関係経費	166,063	140,701	25,362
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	16,049	11,000	5,049	国スポ・障スポ大会推進費	401,381	379,303	22,078
後期高齢者医療推進事業費(広域連合分賦金)	3,877,337	3,702,189	175,148	街路事業費(都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線ほか)	575,284	711,728	▲136,444
健康増進費	357,954	351,928	6,026	公園費(皇子山総合運動公園、マイネットスタジアム皇子山ほか)	1,148,915	1,268,989	▲120,074
DX・GXの推進							
道路照明灯LED化推進事業費				道路照明灯LED化推進事業費	57,995	39,320	18,675
市役所新館のESCO事業によるLED化				省エネ家電購入補助金	37,290	0	皆増
					16,000	6,740	9,260